



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9709 URL <https://ncsa.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 辻 隆博
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員常務 経営戦略室長（氏名） 小林 裕明（TEL）(06) 6443-1804
 半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	10,569	△2.6	1,609	12.4	1,655	12.0	1,092	10.3
2026年3月期中間期	10,847	11.0	1,432	60.7	1,477	61.8	991	74.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,294百万円（22.0%） 2026年3月期中間期 1,060百万円（74.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	73.34	—
2026年3月期中間期	62.09	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	20,348	14,279	70.2
2026年3月期	21,391	13,866	64.8

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 14,279百万円 2026年3月期 13,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00
2027年3月期	—	25.00			
2027年3月期（予想）			—	33.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,500	△8.8	2,620	△3.5	2,750	△4.2	1,830	△11.5
								122.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	15,000,000株	2026年3月期	18,000,000株
2027年3月期中間期	164,683株	2026年3月期	2,888,283株
2027年3月期中間期	14,900,800株	2026年3月期中間期	15,960,450株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復しているものの、中東情勢や自然災害の影響に加え、原油価格の高騰や金融資本市場の変動に注視する必要性があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業におきましては、大企業だけでなく中堅・中小企業においても A I の利活用をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション（D X）の取り組みが広がっており、幅広い産業分野・規模にわたり企業の I T 投資は増加し、市場環境は堅調に推移しております。しかしながら、A I 市場の世界的な需要拡大を背景に、一般向けのメモリの生産が抑制され、サーバおよびパソコン機器の供給不足と価格高騰が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「稼ぐ力の強化」、「人材への積極投資」および「企業価値の向上」を基本方針に、外部要因の変化に、より大きな影響を受けることのないように、自立し、世の中から必要とされる企業を目指し事業に取り組んでおります。

社内スタートアップ制度（研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動）を活用し、自社製品によるソリューションのバージョンアップに取り組んでおります。機能強化を実施した家賃債務保証基幹システム「G u r a s（グラス）」、介護福祉レンタルシステム「T h e S W A T（ザ・スワット）」などの自社製品によるソリューションの案件数が堅調に推移いたしました。また、新技術の調査研究や、信頼できる相手と互いにリスクを取った協業ビジネスも進めております。

生成 A I につきましては、継続して研究を進めており、ゼロトラスト（すべてのアクセスを信頼しない）を用いたセキュリティ強化を進め、全ての従業員が憂いなく A I を使える環境を構築し、利用拡大を図っております。加えて、従業員が生き生きと活躍できる環境の構築を継続して推進しており、2026年6月より平均5%の給与水準の引き上げを実施しました。この結果、4年連続で4.5%以上の給与水準の引き上げを継続しております。また、社会貢献活動として清掃活動を継続的に実施しており、当中間期においては東京・名古屋・大阪の各拠点で取り組みました。大阪拠点では、尼崎市主催の清掃活動「G o o d マナー&クリーンキャンペーン」に参加するとともに、同市の美化活動「あまがさきまちなみクリーンフェロシップ」に登録しました。本制度は、企業・団体・自治体が協力してまちの美化を推進するものであり、当社は社会貢献活動の一環として取り組んでおります。

A I 市場の世界的な需要拡大を背景とした半導体メモリ不足によるサーバおよびパソコン機器（以下、「サーバ等」）の供給不足と価格高騰は、当年度の重要な課題と認識しております。当中間連結会計期間においては、一部のサーバ等の納品時期が後ろ倒しになるなどの供給制約が発生しましたが、入荷が確定していた受注残や在庫の活用などにより、その影響を最小限に抑えることができました。しかしながら供給不足と価格高騰は依然として続いており、供給状況を注視するとともに、自社製品によるソリューションの強化などを推進してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、サーバ等の供給制約の影響やマイグレーションサービスにおける特定の大型案件が終盤に向かっていることなどから、前中間連結会計期間に比べ2億78百万円減収の105億69百万円となりました。利益面につきましては、利益率の高い自社製品によるソリューションおよび高収益案件への注力を続けることにより営業利益は前中間連結会計期間に比べ1億77百万円増加の16億9百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ1億78百万円増加の16億55百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ1億1百万円増加の10億92百万円となりました。

当社グループは、I T サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。なお、売上分類別の概況は次のとおりです。

＜自社製品によるソリューション＞

2025年10月にリリースした介護福祉レンタルシステム「The SWAT」や家賃債務保証基幹システム「Guras」の導入件数が伸びました。一方で、マイグレーションサービスにおいて過去数年にわたり売上に寄与してきた保険会社向け大型案件が終盤に向かっており体制を縮小いたしました。その結果、自社製品によるソリューションの売上高は前中間連結会計期間に比べ1億63百万円減収の32億25百万円となりました。

＜システムインテグレーション＞

自治体向けパッケージ導入サービスなどの売上が順調に推移しました。また、中堅・中小マーケットにおけるシステム開発やカスタマイズ案件が堅調に推移しました。その結果、システムインテグレーションの売上高は前中間連結会計期間に比べ2億51百万円増収の41億1百万円となりました。

＜機器・パッケージ＞

コンピュータ機器および周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器・パッケージ単体の販売による売上高は、半導体メモリ不足によるサーバおよびパソコン機器の供給制約の影響により前中間連結会計期間に比べ1億93百万円減収の8億99百万円となりました。

＜受託開発＞

大手S I e rからの受託開発につきましては、引き続き当社の得意分野にリソースを集中させることによる収益性の向上に取り組んでおります。一部領域の縮小などにより、受託開発の売上高は前中間連結会計期間に比べ1億71百万円減収の23億43百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は203億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億43百万円減少いたしました。流動資産は157億94百万円となり、9億59百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（7億17百万円）、現金及び預金の減少（1億63百万円）であります。固定資産は45億53百万円となり、83百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加（2億93百万円）、無形固定資産の増加（75百万円）、繰延税金資産の減少（4億26百万円）であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は60億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億56百万円減少いたしました。流動負債は38億73百万円となり、15億円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金の減少（9億89百万円）、未払法人税等の減少（3億82百万円）であります。固定負債は21億94百万円となり、43百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加（36百万円）であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は142億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（2億円）、自己株式の減少（21億49百万円）、資本剰余金の減少（18億17百万円）、利益剰余金の減少（1億19百万円）であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.8%から70.2%となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ１億63百万円減少し、108億35百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は９億64百万円（前中間連結会計期間は67百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上（16億55百万円）、売上債権の減少（７億19百万円）、契約負債の増加（２億60百万円）による収入に対して、賞与引当金の減少（９億89百万円）、法人税等の支払（６億５百万円）の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は２億61百万円（前中間連結会計期間は３億60百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得（２億24百万円）、有形固定資産の取得（27百万円）の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は８億76百万円（前中間連結会計期間は15億50百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払（４億73百万円）、自己株式の取得（３億95百万円）の支出によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、現時点では2026年５月13日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

（注）業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,014,665	10,850,900
受取手形、売掛金及び契約資産	4,948,048	4,230,565
商品	332,385	404,802
仕掛品	79,152	28,716
その他	379,438	279,267
貸倒引当金	△50	△40
流動資産合計	16,753,641	15,794,212
固定資産		
有形固定資産	428,322	408,520
無形固定資産	989,982	1,065,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,710	1,489,993
繰延税金資産	1,387,936	961,434
差入保証金	416,810	426,674
その他	226,602	210,679
貸倒引当金	△8,800	△8,810
投資その他の資産合計	3,219,260	3,079,971
固定資産合計	4,637,565	4,553,978
資産合計	21,391,206	20,348,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537,924	558,523
リース債務	8,931	2,223
未払金	1,278,768	1,008,506
未払法人税等	685,658	302,871
賞与引当金	1,950,864	961,392
役員賞与引当金	60,200	74,000
受注損失引当金	7,984	7,658
その他	843,143	958,161
流動負債合計	5,373,474	3,873,338
固定負債		
リース債務	346	-
退職給付に係る負債	2,129,312	2,166,102
長期未払金	21,970	28,839
固定負債合計	2,151,628	2,194,941
負債合計	7,525,103	6,068,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	4,050,068	2,232,620
利益剰余金	7,612,607	7,492,705
自己株式	△2,288,499	△139,034
株主資本合計	13,149,276	13,361,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,629	718,528
為替換算調整勘定	52,334	63,783
退職給付に係る調整累計額	146,861	136,209
その他の包括利益累計額合計	716,826	918,520
純資産合計	13,866,102	14,279,911
負債純資産合計	21,391,206	20,348,190

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	10,847,259	10,569,252
売上原価	7,154,953	6,704,485
売上総利益	3,692,305	3,864,766
販売費及び一般管理費	2,260,050	2,254,852
営業利益	1,432,255	1,609,913
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,331	38,141
未払配当金除斥益	10,136	12,041
その他	4,908	1,480
営業外収益合計	46,377	51,663
営業外費用		
支払利息	130	37
為替差損	-	5,173
その他	730	588
営業外費用合計	860	5,799
経常利益	1,477,771	1,655,777
税金等調整前中間純利益	1,477,771	1,655,777
法人税、住民税及び事業税	296,094	224,002
法人税等調整額	190,633	339,016
法人税等合計	486,727	563,019
中間純利益	991,043	1,092,758
親会社株主に帰属する中間純利益	991,043	1,092,758

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
中間純利益	991, 043	1, 092, 758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71, 121	200, 898
為替換算調整勘定	△11, 437	11, 448
退職給付に係る調整額	10, 101	△10, 652
その他の包括利益合計	69, 785	201, 694
中間包括利益	1, 060, 829	1, 294, 452
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1, 060, 829	1, 294, 452
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,477,771	1,655,777
減価償却費	140,621	198,102
受取利息及び受取配当金	△31,331	△38,141
支払利息	130	37
売上債権の増減額(△は増加)	△509,454	719,261
契約負債の増減額(△は減少)	228,628	260,507
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,476	△21,981
差入保証金の増減額(△は増加)	359	△15,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△305,837	△23,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	△574,011	△989,471
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,932	△325
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	24,520	13,800
未払金の増減額(△は減少)	△41,434	△49,489
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,925	△176,047
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,333	21,237
その他	14,630	△22,054
小計	429,308	1,531,982
利息及び配当金の受取額	30,770	37,793
利息の支払額	△130	△37
法人税等の支払額	△527,115	△605,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,167	964,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,200	△27,214
無形固定資産の取得による支出	△268,244	△224,304
その他	△4,788	△10,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,233	△261,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,328	△7,054
配当金の支払額	△615,411	△473,992
自己株式の取得による支出	△923,434	△395,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,175	△876,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,504	10,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,988,080	△163,765
現金及び現金同等物の期首残高	11,138,862	10,999,665
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,150,782	10,835,900

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年 8 月19日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式287,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が395,411千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2026年 7 月30日開催の取締役会決議に基づき、2026年 8 月31日付で自己株式3,000,000株の消却を実施しております。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,535,390千円減少しております。なお、自己株式の消却等により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,232,620千円、利益剰余金が7,492,705千円、自己株式が139,034千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
現金及び預金	9,165,782千円	10,850,900千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	△15,000千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	9,150,782千円	10,835,900千円